

保険・年金 フォーカス

米国生保市場定点観測(2) 米国生保市場のプレイヤーたち —多くの生保会社が存在する市場で統合が進展—

保険研究部門 主任研究員 松岡 博司
(03)3512-1782 matsuo@nli-research.co.jp

「米国生保市場定点観測」第2回は、生保会社等、米国生保市場におけるプレイヤーを取り上げる。

1—米国生保市場における事業者数

1 | 非常に多い事業者数

米国生保市場では 895 の事業者が生命保険・医療保険・年金の事業を行っている(2011 年末現在)。わが国の生保会社数(2013 年 5 月現在 43 社)等に比べ格段に数が多い¹。

その一因として、米国では 50 の州ごとに保険会社の監督が行われており、古くは生保会社の活動も州を基準にしていたという事情をあげることができる。生保事業者の州をまたがった再編・統合が進展しているが、それでも同じグループの中に、本拠州を異にする多くの生保会社が所属している。

また全米各州の中でも特に規制が厳しいといわれるニューヨーク州については、グループの中にニューヨーク州のみをテリトリーとする生保会社が特別に設けられている保険グループもあつたりと、州を基準とする保険監督の保険グループの組織構成への影響は大きいようである。

2 | グループ化が進展

次ページの表 1 は、上位グループへの集中度合いを、2012 年の収入保険料シェアの状況で見たものである。上位 5 グループのシェアは 28.6%、上位 10 グループのシェアは 41.3%、上位 25 グループのシェアは 66.5%である。上位 100 グループにまで範囲を広げると、そのシェアは 95.5%となり、上位 100 グループで市場のほとんどをカバーしている形となっている。グループ化が進行し、895 の事業者のほとんどは上位 100 グループの中に包含されている。

¹この 895 の事業継続中の会社の他に、休眠状態にある生保も多い。各州の保険監督長官の協会である NAIC の資料では、生保・年金、医療保険を事業活動とする免許保有会社(機関)の数は合計 1,906 となっており、多くの休眠会社があることがわかる。

表1 上位グループへの寡占状態

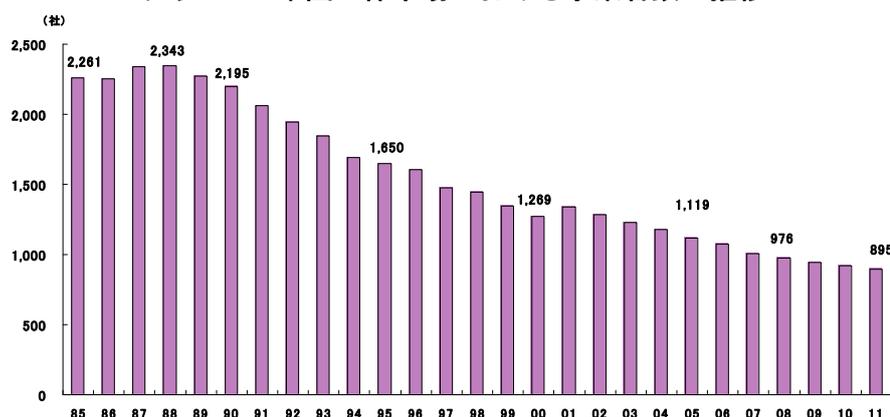
	シェア
トップ5グループ	28.6%
トップ10グループ	41.3%
トップ25グループ	66.5%
トップ100グループ	95.5%

(資料) AMベスト社” 2013 Statistical Study U.S. LifeHealth - 2012 Financial Results” より

3 | 事業者数の長期推移

以上のようにM&Aを通じてグループ化が進展してきた結果、生保事業者の数は、1988年をピークに、しだいに減少してきた。2011年末の事業者数は1990年末に比べれば、実に半分以下の水準になっている。

グラフ1 米国生保市場における事業者数の推移



(資料) 米国生保協会ファクトブックデータより作成

2——生保事業者の組織形態

1 | 主な組織形態の概要

米国の生保市場で活動している事業者の主な組織形態は、生保株式会社、生保相互会社、フラタernal組合である。

- ◆ 生保株式会社は、株式会社形態で設立された生保会社である。
- ◆ 生保相互会社は、株主がなく、保険契約者が保険契約と同時に、会社の株主的な立場（社員）となる組織形態の会社である。これらは、わが国における生保株式会社、生保相互会社と同様である。
- ◆ フラタernal組合は、わが国でいえば、共済組合に相当する組織であるが、ロッジ（集会所・支部）システムと呼ばれる地方組織をベースに構成されること、保険を提供することとともに地域のロッジをベースに、組合員や地域コミュニティを対象にフラタernal活動（友愛的活動、慈善・福祉活動、社会貢献活動）を行うことをも目的とするという点で、米国に独自の組織となっている。

2 | 各組織形態ごとのシェア

これら組織形態ごとの機関数、保険料収入、総資産のシェアは表2の通りである。

生保株式会社が機関数、保険料収入、総資産とも、4分の3程度のシェアを占めている。生保相互会社は機関数では14%弱のシェアであるが、保険料収入、総資産のシェアでは2割程度のシェアを有している²。

フラタernal組合は機関数では9%台のシェアを有するが、保険料収入、総資産のシェアでは2%前後と、販売している契約が小口であることがわかる。

表2 米国生保業界の事業者の構成比

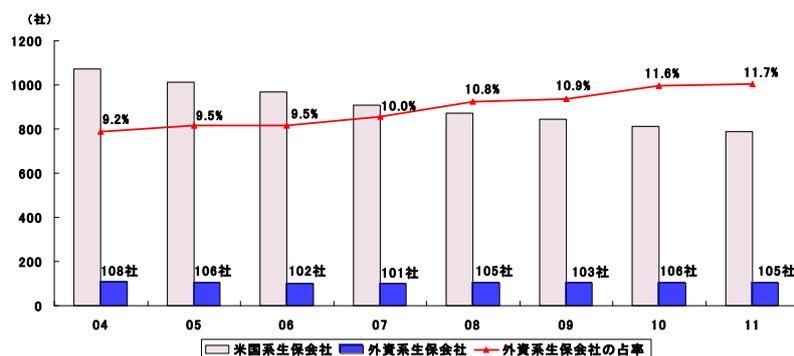
		機関数		保険料収入		総資産	
		社	構成比(%)	百万ドル	構成比(%)	百万ドル	構成比(%)
2011年	生保株式会社	682	76.2	495,532	78.2	4,144,486	75.5
	生保相互会社	122	13.6	126,236	19.9	1,202,014	21.9
	フラタernal組合	85	9.5	10,240	1.6	122,982	2.2
	その他	6	0.7	1,989	0.3	23,177	0.4
	合計	895	100.0	633,997	100.0	5,492,658	100.0
2004年	生保株式会社	898	76.2	405,597	75.1	3,286,677	77.0
	生保相互会社	164	13.9	102,235	18.9	854,450	20.0
	フラタernal組合	108	9.2	7,506	1.4	93,143	2.2
	その他	9	0.8	24,639	4.6	32,827	0.8
	合計	1,179	100.0	539,977	100.0	4,267,097	100.0

(資料) 米国生保協会ファクトブックより

3 — 外資系生保会社

米国生保市場は世界最大の生保市場であるため、欧州を中心とする海外の保険会社が米国市場に参入している例は多い。グラフ2は会社数で見た外資系生保会社の状況であるが、米国市場における外資系生保会社の数は、2011年末で105社、全生保会社数にしめる割合は11.7%となっている。この数値は、わが国生保市場に比べ小さいようにも思えるが、オランダやカナダ等の特定会社は、いくつもの生保会社を買収しグループ化して、米国市場で上位10グループに食い込むという、めざましい拡大を成し遂げている。

グラフ2 外資系生保会社数と外資占率の推移



(資料) 米国生保協会ファクトブックより

²このデータでは、生保相互会社の中に、生保相互会社の子会社である生保株式会社の数、保険料収入、総資産が含まれている。また相互会社が相互性を維持しつつ資本調達力を増すために、相互会社形態の持株会社（相互持株会社）を設立して、それまでの保険契約者の社員たる地位を相互持株会社の社員としての地位に変更し、保険契約を締結する生保会社は株式会社形態となって活動する形が90年代後半からいくつかの州で認められるようになってきている。そうした形態をとるグループの生保株式会社も、このデータでは、生保相互会社の中にも含まれている。